

## 持続可能な地域社会の実現を目指して

## 鴻巣市市制施行 70 周年

～なないろの 笑顔咲かせる 鴻巣市～

## 1 全市的なSDGsの推進

- ・全ての施策や事業がSDGsの推進に寄与する
- ・SDGs未来都市計画  
⇒ 2023年度「SDGs未来都市」に選定（内閣府）



## 2 本市の状況

- ・健康維持のために意識的に運動を心がけている市民は74.3%(令和4年度健康づくりアンケート)
- ・2040年頃まで高齢者人口増加。高齢化率は31.6%(2024年8月1日)⇒34.7%に

## 3 目指す方向性

- ・健康寿命の延伸（第2次鴻巣市健康づくり推進計画）
- ・地域共生社会の実現（第9期鴻巣市高齢者福祉計画・介護保険事業計画）

## 4 本市の特徴的な取組（令和6年度）

## (1) 医療・介護の連携を推進

- ・鴻巣地区在宅医療連携センターの運営（鴻巣市医師会に事業委託）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所の設置（2024年4月開設） 新規
- ・広報9月号で特集記事（かかりつけ医、在宅医療、ACP、エンディングノート） 新規

## (2) 健康づくりの意識向上

- ・「いきいき！健康チェック」→若年世代への意識付けのためスポーツイベントと同時開催
- ・「(埼玉県)コバトンALK00マイレージ」「ヘルスアップ教室」→医療費抑制効果への期待  
⇒埼玉県健康長寿優秀市町村表彰を受賞（8年連続）

## (3) 介護予防・健康づくりの取組

- ・はつらつ健康スタジオ（市内公共施設15か所で年間552回開催、2023年度参加者は延べ7,253人）
- ・うんどう教室（市内公園9か所で年間137回開催、2023年度参加者は延べ950人）
- ・のすっこ体操（37団体が自主的に介護予防運動。道具の貸出しと理学療法士の指導で支援）
- ・シニアボランティアポイント事業 独自  
（市指定施設で行うボランティア活動や、市主催のリーダー、サポーター活動にポイントを付与。年間最大5,000円に転換可）

## 5 効果

- ・低い要介護認定率（12.8%、県17.0%、全国19.2% 2023年7月末日現在）
- ・健康寿命（県内順位：男性9位、女性18位 2022年度）

## 6 介護事業所の支援

- ・介護職員就職支援等事業補助金 独自  
（市内地域密着型サービス事業所・施設サービス事業所に就職した介護福祉士等に10万円を、就職に合わせて鴻巣市に転入した場合には30万円を補助。いずれも3年以上の勤務を誓約するほか一定の条件あり。2023年度に14名が利用）

## 第 1 回埼玉県県央地域医療構想調整会議資料（桶川市）

令和 6 年 9 月 4 日

## 1. 本市の状況（令和 6 年 4 月 1 日現在）

(1) 総人口	74,324 人		
(2) 65歳以上人口	22,384 人	※うち75歳以上人口	12,993 人
※高齢化率	30.12 %	割合	17.48 %
(3) 要介護等認定者数	4,124 人	※1号被保険者	4,032人・2号被保険者 92人

## 2. 地域包括ケアの推進に向けた主な取組み（令和 6 年度）

## (1) 在宅医療・介護連携推進事業

- ・地域の医療・介護の資源の把握（地域資源マップ第 8 版等の発行）
- ・地域包括ケア推進協議会の開催（本会：年 3 回、部会：年 4 回）
- ・北足立地区入退院支援ルール周知（運用状況アンケート）
- ・桶川北本伊奈地区在宅医療連携センター運営委託事業
- ・多職種研修会の開催
- ・ACP（人生会議）の実施についての市民講座の開催

## (2) 認知症施策

- ・認知症サポーター養成講座及びステップアップ講座
- ・小学生向け認知症サポーター養成講座（市内全 7 校）
- ・おれんじカフェ（市内 9 カ所）の開催
- ・認知症初期集中支援チーム
- ・脳の健康度検診（70歳・75歳対象）

## (3) 一般介護予防事業

- ・住民主体による介護予防体操（100歳体操）の立ち上げ支援
- ・100歳体操実施団体のフォローアップ（介護予防と保健事業の一体的実施事業含む）
- ・介護予防教室の実施（「転ばん！運動教室」、「脳活教室」等）
- ・健康長寿いきいきポイント事業の実施（スタンプラリー）
- ・介護予防サポーター養成講座（住民主体の「通いの場」増設）

## (4) 生活支援体制整備事業

- ・デジタルディバイド対策（「スマホ講座」、「スマホっとサロン」の開催）
- ・移動スーパーの運行

## (5) 介護人材確保（新規）

- ・介護入門的研修の実施及び地域の介護事業所とのマッチング

令和 6 年 9 月 4 日 (水) 埼玉県中央地域医療構想調整会議資料

北本市

## 1 北本市の状況

令和 6 年 3 月末時点

人口 65,408 人 65 歳以上人口 21,598 人 (33.0%) うち 75 歳以上 12,289 人

要支援・要介護認定率 (1 号被保険者) 15.4% (国 19.4% 県 17.4%)

北本市高齢者福祉計画 2024・第 9 期介護保険事業計画より (要支援・要介護認定者の状況)

○2019-2022 年の継続認定者における 3 年後の認定状況の変化

軽度化 13.7% 維持 43.7% 重度化 42.6%

○認知症 (日常生活自立度ランク II 以上) 出現率 56.2%

## 2 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組

**医療** 高齢介護課

○在宅医療・介護連携推進事業の実施

- ・在宅医療・介護連携推進協議会：在宅医療における連携、入退院支援の検討など
- ・ACP 研修：市民への周知啓発
- ・介護支援専門員・地域包括支援センター職員研修：統合失調症患者の理解、支援
- ・地域ケア会議・地域ケア推進会議：在宅での歯科・口腔保健、治療支援の検討など
- ・桶川北本伊奈地区在宅医療連携センター運營業務委託

**保健 (疾病予防)** 健康づくり課・保険年金課

○保健事業と介護予防の一体的実施事業

- ・糖尿病性腎症重症化予防事業
- ・健康状態不明者対策事業：R6 年度～実施
- ・フレイル予防栄養教室 等

○健康づくり事業

- ・毎日一万歩運動、健康スタンプ事業 等

**介護 (介護予防)** 高齢介護課

○認知症施策

- ・オレンジカフェ：R6 年度～市内 5 か所に拡大
- ・オレンジフェスタ：認知症月間に合わせて、9 月に開催
- ・認知症初期集中支援チーム：R6 年度～必要時、医師のアウトリーチ開始

○介護予防・閉じこもり予防

- ・イキイキとまちゃん体操：介護予防サポーターによる実施 (市内 27 か所)
- ・高齢者交流サロン：民生委員、自治会等による実施 (市内 50 か所)

**住まい・生活支援** 高齢介護課 共生福祉課

○生活支援サービス 等

○生活困窮者自立支援制度

令和 6 年 9 月 4 日 (水)

## 第 1 回埼玉県県央地域医療構想調整会議資料【伊奈町】

## ○地域包括ケアの推進に向けた今年度の取組

伊奈町 (R6.4.1 現在) 人口 : 45,042 人 65 歳以上人口 : 10,778 人 (23.9%)  
うち 75 歳以上 6,335 人 (14.1%) 要支援要介護認定率 16.31% (1 号被保険者)

## 1 令和 6 年度地域ケア会議について

＜地域ケア個別会議＞ 年 1 2 回 (月 1 回) 開催

参加者 : 地域包括支援センターが中心となり、ケアマネ、薬剤師、栄養士、リハビリ等の専門職、民生委員、  
基幹相談支援センター (障害)、役場の医療・介護・福祉の担当課の職員

内 容 : 個別ケースの支援から導き出される地域課題の検討や情報交換

そのほか、地域ケア推進会議を年 1 回実施予定。

個別の地域課題から見える地域包括支援ネットワークの構築やケアマネジメント支援等につなげる。

## 2 実施する包括支援事業等について (※◎…認知症関連施策)

＜町実施事業＞

## ★一般介護予防事業

・いきいき脳力教室 (公文と契約) ◎

認知症予防に役立つ読み書き計算の講座を実施 (令和 5 年度参加者 : 20 名)

(年 2 クール 4 ~ 5 か月間での実施)

・ロコラジオサポーター養成講座

1 講座 6 回コースでロコモ体操とラジオ体操を地域で普及活動する方を養成。

養成されたサポーターは地域のサロン等で活動。(令和 5 年度末時点養成者 : 延べ 60 名)

★地区敬老会への移行の推進 → 22 地区中 17 地区移行 (令和 6 年度)

★いな見守り ONE T E A M 事業での地域見守り支援体制の充実◎

★在宅医療・介護連携推進事業

・在宅医療連携センターの運営 (桶川北本伊奈地区医師会に委託)

・ACP 普及啓発 : 地域のサロン 2 か所、医療・介護・福祉をつなぐ会で実施 (令和 5 年度)

＜各包括支援センターへの委託業務

★生活支援体制協議体の活動

・第 1 層 生活支援コーディネーター (社協職員) 中心に、民生委員代表、福祉施設の従事者、区長会  
代表、長寿クラブ代表などで構成

主な活動 : ① ゆったりロコモ (集いの場) の開催 : ロコラジオサポーターによる運営

令和 6 年 7 月から再開 (途中コロナ禍で休止)、毎週月曜 10:00 ~ 11:00

直近回 33 名参加 (増加傾向)

② 介護等専門職員の出前講座開催

・第 2 層 生活支援コーディネーター (包括職員) を中心に、自治会や民生委員、協力員などで構成

主な活動 : 地域資源マップの作成

★認知症サポーター養成講座の開催◎ (サポーター数 : 延べ 4,368 名、令和 5 年度開催数 : 10 回)

★総合相談事業として高齢者の相談支援や介護予防ケアマネジメントを実施